

H I V陽性外国人の入国審査と生存権に関する要望

平成21年11月5日

法務大臣 千葉景子 殿
法務省 入国管理局長 殿

私たちは、日本に在住するH I V陽性者の医療に関する相談を受け、その権利擁護活動を行う立場から貴職及び関連機関に対し次の通り要望いたします。

- 一、治療を急ぐ在日外国人患者の再入国申請審査の迅速化
- 一、入国審査に関する機関格差、担当官格差の解消

HIV 陽性者にとって治療はその生命存続に関わる重大な問題です。とくに抗 HIV 薬による治療は数日の服薬中断が現行治療を無効化するという特殊性を有し、治療の継続そのものが患者の生存に直結します。

いっぽう国内には抗 HIV 治療を受診する多数の外国人患者が存在します。これらの患者の治療継続が無理解な入国管理官によっていたずらに手続が遅滞され、患者が治療中断を余儀なくされる事態が見受けられます。

例えば、本年、日本人の配偶者であり日本人の子供を養育する母親でもある外国人女性が、エイズ治療の中断を余儀なくされるという事件がありました。これは、この女性が日本人の家族の重要な構成員であるにもかかわらず、2年もの長い間在留資格が与えられず、これにより健康保険の加入も身体障害者の認定を受けることもできず、医療費の支払いが困難になってしまったためです。

現在の国際社会では、人道的な理由からも公衆衛生の向上のためにも全ての人に確実なエイズ治療を届けることが重視されています。今回の出来事は、憲法において国民の生存権を保障し、国際的には各種人権条約に批准し人間の安全保障を推進し、先進国の一員として人権擁護について主導的立場にあるべき法治国家としてはあるまじき事態と言わざるをえません。また、治療の促進により差別や偏見をのりこえようとする国際的な潮流に逆行するものであり、極めて遺憾なものです。

本年4月に発表された入国管理局のガイドラインに示されたように、在留資格の審査にあたっては、日本人配偶者や日本国籍の子供の養育者、難病患者に対して配慮がなされ特に治療を急ぐ患者に対しては1～2ヶ月で審査が終えられ在留資格が与えられていました。

しかしながらこの点は全国の関連機関および担当者に周知されているとは言い難く、先の事案についても担当機関および担当官の理解が不十分なために不適切な対応が行われ、患者を危機的状況に陥れたものです。これは偶々所轄機関および担当官の無理解によって

引き起こされた問題とも言えます。また、このような対応の格差は安定した治療環境を必要とする患者には自らの生存権が常に脅かされていることを意味します。

緊急を要する外国人患者に対して、病院や本人の再三にわたる要請にもかかわらず、明確な理由が示されずに長期にわたって在留資格が与えられなかったことを私たちは特に憂慮します。万一、こうした予期せぬ事態が繰り返される場合は、医療機関の診療受け入れに混乱を生じ HIV 陽性者の生きる権利を危うくするものです。

同様の HIV 陽性外国人の生命が軽視される事件は多数存在しており、ここにその詳細をご報告するとともに、上記項目について関係各位の改善を要望します。

日本H I V陽性者ネットワーク・ジャンププラス 代表 長谷川 博史
神奈川県勤労者医療生活協同組合 港町診療所 所長 沢田 貴志
(シェア=国際保健協力市民の会副代表)

日本H I V陽性者ネットワーク・ジャンププラス
〒160-0014 東京都新宿区内藤町1-7ホヲトクビル402
TEL : 03-5367-8558、FAX : 03-5367-8559

神奈川県勤労者医療生活協同組合 港町診療所
〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町7-6
TEL : 045-453-3673、FAX : 045-441-0747

【参考資料】

これまでの事例

1. 在留資格取得まで2年を要した例

日本人の妻であるAさんは日本国籍を有する子供を養育している母親です。生命を守るためには毎月20万円程度の医療費が必要でした。在留資格がなかなか下りず、健康保険への加入も身体障害者としての認定作業もできないために経済的に立ち行かなくなり治療費が支払えなくなってしまいました。この結果、治療の中断を余儀なくされてしまいました。中断後になって在留資格が与えられましたが、ひとたび中断してしまったことで薬の効きにくいウイルスに変異してしまった恐れがあり人道的にも公衆衛生的にも深刻な事態を引き起こしてしまったことには変わりありません。

2. 病気で帰国するために出頭する途上で逮捕拘留され生命の危険にさらされた例

Cさんは、体調不良を自覚し帰国するために友人に付き添われ入国管理事務所に向かいました。しかし、駅についたところで超過滞在を理由に警察官に逮捕され、近隣の警察署に拘留されてしまいました。すでに軽い意識障害と麻痺があったため、友人が病状の深刻さを訴え病院への受診を働き掛けましたが受け入れられませんでした。数日の拘留の後さらに1週間先まで病院受診ができないとされたため、依頼を受けた私たちが入院先を手配したうえで受診したところ既に脳内に多数の膿瘍を形成しており、あと数日放置していれば生命に危険の及ぶ状態であることがわかりました。

3. 日本人の子供を養育しながら身体障害者認定が受けられず死亡した事例

Dさん、Eさんはいずれも日本人の子供を養育する母親であり、日本人の実質的な配偶者でした。しかし、それぞれ事情により夫が在留資格の手続きに行くことが困難でした。この結果、日本人との間に生まれた子供を養育する母親であるにもかかわらず、長期にわたり在留資格が得られませんでした。病院では約2年間健康保険取得を待っていましたが、その間に病状進行し、Dさんは脳の病変のために重度の障害を負い、同年Eさんは悪性腫瘍の合併のために死亡しました。

※ 法務省に提出した参考資料をもとに、個人を特定しうる情報については修正を加えています。